

# 令和6年度第3回教育委員会協議会 会議録

## 令和6年度第3回教育委員会協議会

場所：高知県本庁舎 正庁ホール

### (1) 開会及び閉会に関する事項

開会 令和6年8月27日(火) 9:00

閉会 令和6年8月27日(火) 10:55

### (2) 教育委員会出席者

出席委員	教育長	長岡 幹泰
	教育委員	池 康晴
	教育委員	永野 隆史
	教育委員	森下 安子
	教育委員	町田 美紀
	教育委員	弥勒 美彦

### (3) 主な出席者

高知県教育委員会事務局	教育次長(総括)	小笠原 直樹
〃	教育次長	濱川 智明
〃	教育次長	今城 純子
〃	参事 兼 教育政策課課長	鈴木 智哉
〃	高等学校課課長	並村 一
〃	高等学校振興課課長	野田 健一
〃	教職員・福利課課長	岡本 健
〃	学校安全対策課課長	高橋 潤
〃	小中学校課課長補佐	大崎 万紀子
〃	特別支援教育課課長	板橋 潤子
〃	生涯学習課課長	原 貴
〃	保健体育課課長	前田 義朗
〃	人権教育・児童生徒課課長	山中 恵美
〃	教育センター所長	刈谷 直文
〃	高等学校振興課主幹	吉村 貴史(議事録作成)
〃	高等学校振興課指導主事	大石 智則(議事録作成)

### (4) 議事の概要

#### 【冒頭】

教育長	ただいまから県立高等学校再編振興計画の次期計画に関する、令和6年度第3回教育委員会協議会を開催する。 本日は県立高等学校再編振興計画の次期計画策定に向けて、次期計画期間、今後の検討スケジュール、次期計画で目指す姿とそれを実現するための取組、高等学校のカテゴリー別の検討について、委員からご意見をいただきたいと考えている。
-----	---

#### 【資料説明】

県立高等学校再編振興計画の次期計画策定に向けて

○高等学校振興課長 説明

## 【議題】

### 1 次期計画の期間について

#### ○質疑

教育長	次期計画の期間について、事務局では令和7年度から令和10年度までを前期実施計画、令和11年度から令和14年度までを後期実施計画と位置付けた、計8年間の計画期間を案として考えているとのことだが、何か意見はあるか。
池委員	これまでは前期が5年間、後期が5年間の10年単位で計画を進めてきたが、時代の変化や社会の流れが激しくなっていることから、計画期間を短く設定することは重要だと考える。 全日制学校における令和6年度の入学定員充足率が7割であり、加えて、今後約1000人の生徒数減少が見込まれる。このような状況を考えると、前期計画の4年間で各学校の状況や取組をしっかりと見極め、後期実施計画では学科改編などに向け実際に行動に移していくという考え方から、計画期間を8年間とする案は妥当であると考えます。
永野委員	次期計画を前期4年間、後期4年間という工程にすることは、現在の状況に合致していると考えます。また、大綱及び振興基本計画と期間を同一にすることは自然である。 今回の高校再編に関しては、多くの県民、特に現時点で小学校中学年の保護者などにとっては関心が高いのではないかと考えます。そうした方々に県教育委員会から正確な情報を伝え、話し合いの方向によっては施設整備が必要になる場合もある。 それらも考慮すると、計画期間を前期4年間、後期4年間とする案には賛成です。

### 2 検討スケジュールについて

#### ○質疑

教育長	教育委員会協議会において、次期計画策定に向けた検討を令和7年1月まで継続し、その後パブリックコメントを行ったうえで、令和7年3月までに次期計画を策定するスケジュールが事務局から示されたが、意見はあるか。
森下委員	市町村とは時間をかけて、地域の実情を踏まえながら慎重に議論していく必要がある。 また、これからは高等学校の魅力化も重要である。地域に根ざした学校となることが高等学校の魅力化につながるため、市町村との協働は欠かせない。 事務局には、これから市町村を訪問して議論した内容を教育委員に共有してもらい、そのうえで教育委員会協議会において議論していきたいと考えていることから、事務局が示したスケジュールの案に賛成する。

### 3 次期計画の目指す姿・それを実現するための取組について

#### ○質疑

教育長	<p>次期計画で目指す姿とそれを実現するための取組について、事務局から説明があった。</p> <p>全日制の県立高等学校においては、定員充足率は7割程度となっており、入学定員と入学者数に乖離がある状況である。</p> <p>そのため、県教育委員会として、入学定員の見直しと入学者数の増加に向けた魅力化にしっかりと取り組んでいく必要があると考えている。</p> <p>現状から見える問題点やその解決に向けた取組の方向性などを協議し、意見をいただきたい。</p>
弥勒委員	<p>人口統計は正確に予測ができることから、推計結果を踏まえながら議論を進める必要がある。</p> <p>入学者数が入学定員を下回っている学校が多く、乖離が激しいのは非常にショッキングなこと。本来であれば教育委員会において、この問題に対して早期から対策を講じる必要があったのではないかと考える。</p> <p>事務局による市町村訪問と併せて、生徒や保護者の意見を広く聞く機会を設けるなど、県民と一緒に考えていく取組を早く始めるべきである。</p> <p>柗原町などUIターンに対する取組を積極的に行っている市町村もある。また、島根県海士町など多くの移住を実現しているところもあるため、そうした市町村の好事例を活用していき、人口減少あるいは入学者数の減少に対する対策と減少した人口を少しでも補充する取組を、同時並行的に実施していくべきである。</p>
町田委員	<p>生徒や保護者など、地域との対話は大事にするべきである。</p> <p>各当事者からしっかりと意見を聞いたものをさらに全体的に俯瞰して見ていくことにより、解決策を見出していったらよいのではないかと考える。</p>
池委員	<p>現在、高等学校への進学率はほぼ100%であり、高等学校は多様な生徒を受け入れている。その生徒たちが社会に出るときに、自身の希望を叶えられるような教育課程やカリキュラムを組み、教育を行っていくことが、高等学校の大きな使命である。</p> <p>生徒数の減少による統廃合の議論は避けることができないが、教育大綱にある目標は、高等学校の再編振興においても同様に目標と位置づけ、県の進もうとする方向性を加味しながら統廃合や学科改編を進め、振興させていくことが大事である。</p> <p>また、入学定員について、現状においては見直しを行うことが最低限必要である。ただし、県立学校は普通科の学級数が多く削減しやすいが、普通科ばかり削減すると、生徒の進路希望が偏ってしまう可能性がある。そのため、専門高校の1学級しかない学科は、存続または廃止という方向性しかない場面が出てくる。</p> <p>入学定員を見直す際には普通科や中山間地域の小規模校だけでなく、専門高校の学科や高知市内の大規模校についても、次期計画に、進路保障のために必要な学級数、統廃合や学科改編を始める基準が明記されている</p>

	<p>必要がある。そしてその基準を生徒や保護者、地域の方々に示す場合には、その根拠も含めて示していくべきである。</p>
永野委員	<p>入学定員は厳しい局面にきている。県立高等学校の使命として、教育を希望している方々に公平にその機会を与えるのは当然であるが、教育内容、多様な生徒をどのように伸ばさせていくかという部分などを考えると、入学定員については校種を問わず一度検討を行うべきである。</p> <p>入学定員の見直しをマイナスと捉えるのではなく、教育内容を精選し、どのように学校を魅力的にしていくかという真剣な議論につながることを期待しているし、我々も案を考えていかななくてはならない。</p>
森下委員	<p>これだけ生徒数が少なくなる中で、入学定員の見直しは避けることができない喫緊の課題である。その中でも、個別最適な学び、協働的な学びがこれからの社会に必要であり、生徒の一人一人の希望に応じた支援体制の構築というのは重要である。</p> <p>再編は避けられないが、生徒や地域のニーズ、地域の特性も踏まえてどのような学科が必要なのか、客観的に見ていかなければならない。そういった情報も、事務局が市町村を訪問する際に得られると思うので、それらも踏まえて検討していきたい。</p>
高等学校 振興課長	<p>市町村との協議については、委員からご意見をいただいた内容を踏まえて、できるだけ幅広く協議していく。</p> <p>また、そのご意見を次回の会議で報告し、各地域の特性など考慮した事務局の案を検討していきたい。</p>
永野委員	<p>全国からの募集を積極的に行うことができるシステムを作ることにはできないか。</p> <p>希望する学校のみが全国募集に取り組むのではなく、県教育委員会が一定の方向性や財源的な裏付けを持って、各学校に積極的に提案していかなければならないのではないかと。各学校に対して特色化・魅力化を促していくことになるが、教育委員会としてどのような支援が可能なのか、明確にしていくことも必要である。</p> <p>また、ICTに関して高知県は、中山間地域の小規模校における学びを充実させてきた実績がある。これらについて率先して、これからさらに何ができるのか、何を解決すれば小規模校もしくは大規模校であっても新たな学びを展開できるのかを事務局から提案してもらい、各学校の特色化・魅力化を促進してもらいたい。</p>
高等学校 振興課長	<p>現在、県立高等学校で全国募集を行っている学校は12校あり、これらについてはさらに拡充できるよう取り組むこととしたい。全国募集には寮などの居住施設が関わってくるため、市町村としっかり協議をして、支援を進めていけたらと考えている。</p> <p>ICTの活用については、遠隔教育は学びの担保につながるものであるが、単純な対面授業だけでなく、学校間や海外との交流といった様々な交流機会の確保につなげるなど、子どもたちの様々な活動にもICTを活用</p>

	<p>していくことを検討していきたい。</p>
教育長	<p>高等学校のICTについては、今年度、国からDXハイスクールの指定を県内9校が受けている状況にあり、まずはこの9校について、県教育委員会も一緒になってDXハイスクール化を着実に進めていきたい。</p> <p>それぞれの取組については、報告もさせていただきたいと考えている。</p>
池委員	<p>学校の魅力といえば、進路実現であったり教育内容が問題になるが、生徒の立場で考えると、部活動や学校行事なども魅力の一つになるのではないか。</p> <p>今後、少子化が進んでいけば、希望する部活動ができない、学校行事が縮小されるなどのイメージが強くなるため、部活動の重点化、財政的支援、社会人クラブチームの活用など、県として支援していく必要があるのではないか。</p>
教育長	<p>スケールメリットというものはどうしても存在し、スケールが小さくなればなるほど、生徒のニーズに応えられる可能性は狭まってくる。</p> <p>部活動だけでなく、生徒が欲する学びについても同様であり、生徒の学びを各学校に振り分けていくようなことも考えていかなければならない。</p>
弥勒委員	<p>一定の予算の中で生徒に教育の機会を提供するという意味では、スケールメリットというのは非常に大きな要素である。</p> <p>学力調査では、県東部の学校に比べて、県西部の学校の方が学力が高いとの結果であったと記憶している。先日の令和6年度次世代総合教育会議で、梶原町の高校生が教員と生徒の距離が近いと話していたことが印象的だったが、少人数学級であることが学力の向上につながっているのではないかと考えられる。</p> <p>大規模校でなければ授業や部活動に制約が多く存在すると思うが、それを補うことができる環境、他県と勝負できる素地が高知県にはあるのではないか。</p>
教育長	<p>教員と生徒の距離が近く、小規模な学校であることを希望する生徒も当然存在する。</p> <p>また、高知県の場合、自然というものが大きな特色でもあり、そうした高知県、学校の魅力を売り出していくという事は当然あり得る。</p>

#### 4 カテゴリー別の検討について

##### ○質疑

教育長	<p>県立高等学校を5つのカテゴリーに分けて検討していくことについて、意見はあるか。</p>
永野委員	<p>高等学校に対して様々な分類の仕方が設けられるのは当然であり、次期計画においては、このカテゴリーというものは重視していただきたいと考える。</p>

	<p>カテゴリーに縛られて横断的な取組も忘れてしまってはならないが、まずはこのカテゴリーで分析を行っていただきたい。</p>
教育長	<p>それぞれのカテゴリーごとに意見をいただきたい。高知市・南国市の学校のカテゴリーについて意見はあるか。</p>
池委員	<p>高知市・南国市はやはり人口が集中していることから、進路に対応できるような教育課程が組める、もしくは部活動などができる状況を維持していくため、一定の学級規模が必要であると考えます。</p> <p>入学定員の見直しによって学級規模が縮小していく形ではなく、一定規模の学校を存続させるという意味から、高知南高校と高知西高校が高知国際高校となったように、学校の統合を将来的には検討していく必要があるのではないか。</p>
教育長	<p>それでは続いて、地域の拠点校について意見はあるか。</p>
弥勒委員	<p>地域の拠点校にとどまらず、この5つのカテゴリーに分類したのはよいと思う。地理的な条件と人口による影響が最も大きいので、高知市と南国市、地域の拠点校及び中山間地域等の小規模校の3つに分類するのは妥当である。そこに、産業系と定時制・通信制を加えて5つのカテゴリーとしている。</p> <p>高知市・南国市の学校とは異なり、地域の拠点校や中山間地域の小規模校は過疎化が進み人口減少が顕著となっている。それらの学校を今後再編していくことになるが、再編を考える際に、学校だけではなく市町村の将来のあり方も考えなければならない。</p> <p>学校を再編して新たに建てる、もしくは拡充する場合、その市町村や居住地域を今後どのような姿にしていくのか。30年先、50年先の姿を見据えたうえで、それと整合を図った形で学校を整備していくのが理想的だと考える。</p> <p>県の予算を有効に使うためにも、そうした考え方が必要ではないか。</p>
教育長	<p>学校だけでなく、それぞれの市町村や地域の今後のあり方も含めて、学校をどうしていくのか、考えていかなければならない。</p> <p>教育委員会だけでなく、県庁全体や市町村とつながりをもって検討を進めていく必要がある。</p>
池委員	<p>地域の拠点校である4校は、東部と西部の学校は中学校を併設しており、中央部の学校は産業系学科を内包している。</p> <p>これらの学校はもっと輪郭をはっきりさせ、魅力化を提案していけば、中央部の学校への生徒の集中も避けられるのではないかと考えている。そして高知市・南国市の学校、中山間地域の小規模校にもそれぞれ好影響を及ぼしていくのではないかと考えている。</p>
森下委員	<p>地域の拠点校を発展させるのは非常に重要であると考えます。</p> <p>高知市や南国市も生徒数は少なくなっていくが、一定の人数は次期計画</p>

	<p>期間の8年間は維持できると思われる。一方、地域の拠点校は生徒数が減少し、魅力がなければ高知市・南国市の学校に生徒が流れていく可能性があり、一定の生徒数がなければ拠点校とは呼べなくなる。</p> <p>仮に、1時間程度であれば通学してもよいという生徒が増えた場合に、須崎市や安芸市の生徒は高知市内に流れてしまう可能性がある。中山間地域と同じように地域と一体となった活動を行っていく必要があるのではないか。</p> <p>中山間地域の小規模校だから地域と一体になって取り組むのではなく、地域の拠点校でも魅力化・特色化に力を入れて、県教育委員会と一緒に発展させていければと考えている。</p>
教育長	<p>それでは続いて、中山間地域等の小規模校について意見はあるか。</p>
池委員	<p>中山間地域等の小規模校については、全ての学校が地域から協力や支援をいただいている学校であるため、慎重に議論を進めていく必要がある。事務局の方で市町村を訪問していくとのことなので、振興するにはどうすれば良いかという議論も大事だが、やはり一定の生徒数がないと学校としての機能は難しい。</p> <p>一定の規模が必要だということであれば、学校の統廃合などの検討を始める基準について市町村からも理解を得られるように、今の段階から話をしていく必要がある。その際には、中山間地域等の小規模校だけでなく他の学校にもそうした基準があり、県全体で少子化に対して動いているのだということも含め、市町村に説明をしていただけるとありがたい。</p> <p>小規模校でも活躍している学校は全国にたくさんある。教員と生徒の距離が近ければ、一人一人の生徒の特徴が全ての教員で把握できるというメリットもある。一概に小規模校は駄目だというイメージを持つのではなく、何とか振興させる、若しくは県外生徒に入学してもらい、多様な考え方を広めていくなど、しっかりと検討していきたい。</p>
森下委員	<p>学校と地元市町村がアクションプランを策定するというのは非常に重要である。ただし、押し付けるのではなく、県教育委員会が好事例の情報提供を積極的に行っていくなど、一緒になってアクションプランに取り組んでいただけたらと考えている。</p>
教育長	<p>それでは続いて、産業系の専門学校について意見はあるか。</p>
町田委員	<p>例えば、高知農業高校であれば地元の生産者の方と結びつきやすく、産業系の専門学校は、地域や企業など様々なところとつながりを持ちやすいという、明確に特化した学びが多い学校である。</p> <p>既にそれぞれの学校で行われている取組などをさらに磨き上げて、産業系の専門学校において高知県ならではの魅力づくり、他の学校との差別化が図れるのではないか。</p>
弥勒委員	<p>これからの社会を見据えた教育内容の見直しを、学科改編を含めて検討していくことは非常に重要である。</p>

	<p>産業といっても様々な種類があり、高等学校の卒業生に期待されることや将来を見据えて、それらを取捨選択するような学科改編などを行っていくことが必要ではないか。</p>
教育長	<p>工業や農業、海洋などに目が行くが、社会を見ると商業がもっと魅力的になるべきである。県立高等学校では商業高校は伊野商業高校しかないが、商業の科やコースは山田高校、安芸高校、大方高校にあり、商業の磨き上げというものは必要になってくるのではないか。</p> <p>それでは続いて、定時制・通信制の学校について意見はあるか。</p>
池委員	<p>定時制は統合されて、例えば県内で1校だけになってしまうと、交通機関の関係で広域からの通学が困難になる可能性がある。</p> <p>従って、可能な限り全日制に入学させてあげる努力や、若しくは通信制をよりスケールアップしてサテライト校を設置するなど、それぞれの地域で学べるようなシステムの構築を前提としたうえで、統廃合を考えていくことが重要である。</p>
森下委員	<p>定時制については、生徒数がかなり少なくなっていることから、生徒のニーズに合致していない可能性があると思っている。どのようなニーズがあるのかを丁寧に分析しないといけない。</p> <p>通信制というのはニーズがあるのではないかと考えている。そのニーズを把握しながら、積極的な検討が必要ではないか。</p> <p>不登校の生徒について、通信制であったら教育を受け入れることができる生徒も一定数存在すると考えられることから、不登校の生徒への対応という面でも通信制は有効なのではないか。</p> <p>また、日本語が母語でない生徒についても、一人一人への丁寧な対応が求められる。通信制の中で、多様性を持った支援について、実態を把握しながら検討していただきたい。</p>